

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年8月5日
【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】 丸紅建材リース株式会社
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山元雄
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猪田忠
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猪田忠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおばビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 九州支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,892	4,867	20,456
経常利益 (百万円)	444	277	1,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	364	230	917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	394	176	766
純資産額 (百万円)	10,423	10,771	10,795
総資産額 (百万円)	30,559	30,615	31,493
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.94	6.91	27.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.1	35.2	34.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあった企業収益は急速な円高により減速感が強まり、個人消費や設備投資も伸び悩むなど、景気の足踏み状態が長期化しています。

当社グループが属する建設業界は、当下半期に首都圏を中心とした大型プロジェクト案件が控えているものの、足元である当第1四半期は工事案件の発注遅れや停滞が目立っており、当社業績にも影響が出ています。

このような環境のなか、当社グループは、当連結会計年度から3ヶ年の新中期経営計画「成長への新機軸の創造」をスタートさせ、基本戦略である「新規戦略投資の推進」、「コア事業の更なる収益基盤強化」、「持続的成長に向けてのインフラ整備」に沿って収益基盤の強化に努めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高48億67百万円（前年同期比25百万円、0.5%減）、営業利益1億95百万円（同1億23百万円、38.7%減）、経常利益2億77百万円（同1億66百万円、37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円（同1億34百万円、36.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

首都圏を中心に販売量が増加したため、売上高は37億69百万円（前年同期比1億15百万円、3.2%増）と増収になりましたが、賃貸稼働量が減少したため、セグメント利益は3億27百万円（同94百万円、22.4%減）と減益になりました。

重仮設工事業

工事案件の遅延・着工遅れや利益率の低下により、売上高は5億82百万円（同3百万円、0.6%減）、セグメント利益は4百万円（同27百万円、86.7%減）となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が減少したため、売上高は5億19百万円（同1億32百万円、20.4%減）、セグメント利益は26百万円（同31百万円、53.7%減）となりました。

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、建設機材の減少額4億38百万円や受取手形及び売掛金の減少額1億92百万円などにより、前期末比8億78百万円減の306億15百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額3億67百万円や借入金の減少額1億80百万円などにより、前期末比8億54百万円減の198億43百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、差引前期末比23百万円減の107億71百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント増の35.2%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		34,294,400		2,651		662

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 956,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,146,000	33,146	
単元未満株式	普通株式 192,400		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,146	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が274株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	956,000		956,000	2.78
計		956,000		956,000	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,365
受取手形及び売掛金	8,516	8,323
建設機材	9,290	8,851
商品	35	34
材料貯蔵品	244	234
未成工事支出金	55	45
その他	239	240
貸倒引当金	39	40
流動資産合計	19,818	19,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,078	1,054
有形固定資産合計	9,106	9,081
無形固定資産		
	11	10
投資その他の資産		
その他	2,625	2,530
貸倒引当金	67	62
投資その他の資産合計	2,558	2,468
固定資産合計	11,675	11,560
資産合計	31,493	30,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874	6,507
短期借入金	7,520	7,790
未払法人税等	205	75
引当金	35	43
その他	1,705	1,586
流動負債合計	16,341	16,003
固定負債		
長期借入金	3,160	2,710
退職給付に係る負債	99	78
引当金	36	36
その他	1,061	1,015
固定負債合計	4,357	3,840
負債合計	20,698	19,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,291	5,322
自己株式	134	134
株主資本合計	8,732	8,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	116
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	52	84
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	2,062	2,007
純資産合計	10,795	10,771
負債純資産合計	31,493	30,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,892	4,867
売上原価	4,063	4,151
売上総利益	829	716
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	284	289
福利厚生費	53	54
地代家賃	42	43
退職給付費用	6	6
その他	124	127
販売費及び一般管理費合計	510	521
営業利益	318	195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	83	79
貸倒引当金戻入額	45	2
その他	13	11
営業外収益合計	149	102
営業外費用		
支払利息	18	14
その他	5	4
営業外費用合計	23	19
経常利益	444	277
税金等調整前四半期純利益	444	277
法人税、住民税及び事業税	122	57
法人税等調整額	42	9
法人税等合計	80	47
四半期純利益	364	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	364	230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	364	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	20
土地再評価差額金	2	-
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	33
その他の包括利益合計	29	54
四半期包括利益	394	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	176

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当社従業員(住宅資金)	25百万円	24百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	159百万円 (49百万BAHT)	386百万円 (132百万BAHT)
計	184百万円	411百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	81百万円	197百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	45百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	200	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,654	585	652	4,892		4,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	0	0	
計	3,654	585	652	4,893	0	4,892
セグメント利益	421	31	58	511	192	318

(注) 1 セグメント利益の調整額 192百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,765	582	519	4,867		4,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4			4	4	
計	3,769	582	519	4,872	4	4,867
セグメント利益	327	4	26	358	163	195

(注) 1 セグメント利益の調整額 163百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円94銭	6円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	364	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	364	230
普通株式の期中平均株式数(株)	33,340,571	33,337,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。